

茨城工業高等専門学校 令和2年度（2020年度）年度計画・実績報告

2020年度 年度計画		実績報告
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置【1 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保	① I. 本校の学校案内パンフレット及び地区別学校説明会や一日体験入学のイベント案内チラシを県内・県外の中学校に送付するとともに、本校ホームページに掲載し、茨城高専のPR活動を行う。	I. コロナウイルス感染拡大防止のため、地区別学校説明会及び一日体験入学のイベントは自粛し、動画配信（YouTube）やDVDの配布により茨城高専のPR活動を行った。
	II. ホームページを最新版に更新し、学内行事等のトピックを積極的に掲載していく。	II. ホームページは最新版に更新し、学校行事及び学生の活躍（課外活動、教育、研究）等のトピックを随時掲載した。
	III. 中学生や本科の学生が専攻科にも魅力を感じて高専を選択してくれるように、継続して専攻科の活動の様子をホームページで積極的に紹介する。	III. 専攻科2年生がオンラインで取り組んだ「小学校プログラミング教育コンテンツ開発」の成果発表会の様子を本校ホームページに掲載した（8月）。また、学生の学会受賞の紹介を専攻科のホームページで紹介した（2月）。
	② I. 本校において、中学生対象の一日体験入学を実施するとともに、県内8箇所で中学生・保護者等対象の学校説明会並びに中学校教員対象の学校説明会を実施する。また、中学校等が主催する学校説明会にも積極的に参加する。	I. コロナウイルス感染拡大防止のため、地区別学校説明会や一日体験入学のイベントは自粛し、動画配信（YouTube）やDVDの配布により茨城高専のPR活動を行った。9月9日、10月22日に中学校進路指導教員を対象とした学校説明会を開催し、69人が参加した。
	II. 小中学生向けの「おもしろ科学セミナー」を開催し、社会に貢献すると共に本校のPRを行う。	II. コロナウイルス感染拡大防止のため、「おもしろ科学セミナー」は自粛し、動画配信（YouTube）やDVDの配布により茨城高専のPR活動を行った。
	③ I. 女子中学生向けの広報誌やポスター等を作成し、県内の中学校に配布する。	I. 昨年度作成した女子中学生向け広報誌「Girls × Technology」を500部、今年度作成した女性教員紹介リーフレット1,000部、ポスター250部を中学校等に配布した。
	I. 留学生の受入拡大を目的として多言語化した学校説明資料等を様々なメディアで用いた活用を継続するとともに、それらの資料の修正を行う。また、当該資料を留学生の母国を中心に大使館等に送付する。	I. 大使館への配布は行わずホームページから公開した。
	II. 機構本部等が行う留学生確保のための広報活動に参加する。	II. 広報活動の機会がないため、行わなかった。

	2020年度 年度計画	実績報告
	④ Ⅲ. 1年次タイ留学生の確保のための紹介資料を作成し送付する。	Ⅲ. 資料の送付は行わず、ホームページから公開した。
	Ⅳ. 令和3年度入学のタイ留学生のための選抜試験等に協力する。	Ⅳ. 令和3年度入学のタイ留学生選抜試験の面接及び選抜試験会議に参画した。
	Ⅴ. 昨年度、タイ語版ホームページの新設及び英語版の大幅な更新を行い、これを継続的に最新版に更新していく。	Ⅴ. タイ語版及び英語版のホームページについて変更箇所について更新を行った。
	⑤ Ⅰ. アドミッション・ポリシーに沿った人材を選抜できるように、学力の3要素を踏まえた入試制度を導入する。	Ⅰ. 学校説明会等に用いる資料に3つのポリシーを掲載している。また、説明会に用いるプレゼン資料にも3つのポリシーを示した。
(2) 教育課程の編成等	Ⅰ. 国立高専第2ブロック内での連携を密にして、教育課程の編成等に関する情報交換を行うとともに、カリキュラム改定をワーキンググループにて検討する。	Ⅰ. 9月14日に実施された国立高専第2ブロック内での三主事会議にて、教育課程の編成等に関する情報交換を行った。現在、カリキュラム改定をワーキンググループにて検討している。
	① Ⅱ. グローバルエンジニアを育成するためのキャリア教育を行っていく。	Ⅱ. 「国際創造工学基礎」(1年)の授業を通して、キャリア教育を実施した。
	Ⅲ. 令和元年度に検討してきた専攻科カリキュラムの改定案(令和4年度以降専攻科入学生用)を高専機構に諮る。	Ⅲ. 専攻科カリキュラム改定案の骨子について学内での承認手続きを経て12月に大学改革支援・学位授与機構へ諮った。その結果、通常の変更手続きで良い旨の連絡を受けており、9月の変更手続きの本申請に向けて作業を進めていく。
	② Ⅰ. 専攻科の特別実験において、地域企業からテーマを出していただく「地域相互誘起型課題解決実践教育プログラム“iR-MIPPE”」の試行を行う。問題点を検討し令和3年度には全てのテーマを地域企業から提供してもらう本格実施を目指す。	Ⅰ. 地元の5つの企業から協力を得て、「地域相互誘起型課題解決実践教育プログラム“iR-MIPPE”」の試行を行う予定であったが、新型コロナ拡散防止の観点から、学生の企業訪問を取りやめる判断をしたため、実施には至らなかった。令和3年度には実施予定であり、現在準備を進めている。
	Ⅰ. インドネシアのガジャマダ大学との協定を更新する。その際、自動延長型に変更する。	Ⅰ. インドネシアのガジャマダ大学との協定について、自動延長型で11月に更新を行った。

2020年度 年度計画		実績報告
③	Ⅱ. 既に締結済みの国際交流協定に基づき、韓国の朝鮮理工大、フランスのルーアン応用科学大、インドネシアのガジャマダ大、カナダのKPU、タイのPCSHSペチャブリ校へ学生派遣を実施する。	Ⅱ. コロナ禍のため、学生派遣は全て見送りとした。
	Ⅲ. 韓国の朝鮮理工大、フランスのルーアン応用科学大、インドネシアのガジャマダ大、台湾の連合大、メキシコのグアナフアト大、タイのPCSHSペチャブリ校から短期留学生を受け入れる。	Ⅲ. コロナ禍のため、短期留学生受け入れは全て見送りとした。
④	Ⅰ. 海外英語研修の派遣先、時期、対象学年等を見直す。	Ⅰ. カナダの語学研修に1本化して実施予定であったが、コロナ禍のため実施を見送った。
	Ⅱ. 本年度に新設する国際寮において、次年度以降に実施する学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を行うことを検討する。	Ⅱ. 国際寮の設計段階で活用方法について検討を行い、来年度に具体的な取組みについて検討を行っていく。
⑤	Ⅰ 各種の競技大会やコンテスト等への参加については、関係する顧問教員や委員会と意思疎通を図り、学生に対して参加を積極的に促していく。また、高専ロボコンや高専プロコンに出場するチームに対しては、可能な限り予算面で支援を行う。さらに、全国高専体育大会や高専ロボコン等への参加のために必要となる交通費や宿泊費については、後援会組織と十分に連携を図ることで支援していく。	Ⅰ. 全国高専連合会主催のイベントに関しては、体育大会はほぼすべての競技が中止となったが、硬式野球及びサッカー競技など一部の競技種目に関しては、後期に代替の全国大会（実行委員会主催）が開催された。後援会と連携しつつ可能な範囲で必要経費の一部を支援した。高専ロボコンや高専プロコンについてはオンラインでの開催が計画され、高専ロボコンに関しては早い段階で予算面での支援を行った。11月8日（日）に関東甲信越地区大会が開催され、出場した3チームのうち、1チームは特別賞（ホンダ）を受賞することができた。また、情報関係のコンテスト出場も促し、パソコン甲子園2020のモバイル部門及びプログラミング部門に各1チームが出場し、両部門ともに今回初めて予選を通過して本選（ともにオンライン上で11月14日～15日に開催）に出場した。また日本情報オリンピックにも参加し、予選を通過して（応募者の成績上位10%が通過）、本選へ出場した、本選ではCランクまで到達することができた。さらに、「Civictech Challenge Cup U-22」では大賞を獲得し、「Web×IoTメイカーズチャレンジ2020-21in茨城」に出場したチームは最優秀賞を獲得することができた。
⑥	Ⅰ. ボランティア活動については社会貢献として単位化しており、学生のボランティア活動を継続して支援する。	Ⅰ. 「社会貢献」の単位について、5人の学生が取得した。

	2020年度 年度計画	実績報告
	<p>⑦ I. 説明会開催等の「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの応募の増加のための施策を実施する。</p> <p>II. 日本学生支援機構の海外留学支援制度を積極的に活用した海外派遣支援を行う。</p>	<p>I. コロナ禍で、海外派遣が難しいため、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの応募を見送った。</p> <p>II. コロナ禍で、海外派遣が難しいため、海外留学支援制度への応募を見送った。</p>
(3) 多様かつ優れた教員の確保	<p>① I. コミュニケーション能力が高く、社会性豊かで優れた教員を確保するため、採用面接等の評価に工夫を行う。また、専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものを原則として公募を行う。</p>	<p>I. 教員公募を行い、一般教養部2人、専門共通教育部3人、機械・制御系1人、化学・生物・環境系1人の合わせて、7人の教員を令和3年度に採用することとなった。選考に当たっては、採用面接の評価項目の中に、組織の中での活動、校務への意欲、協調性・適応力等の項目を設け、面接の中で質問を実施して人物像を確認するようにしており、今年度もこれに基づき実施した。また、公募の際には、女性優先と専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものとして行った。</p>
	<p>② I. 今年度に教員1名のクロスアポイントメントを実施する。また、引き続き制度の周知に努め、推進を図っていく。</p>	<p>I. 教員1人が東北大学とのクロスアポイントを実施した。</p>
	<p>③ I. 出産・育児・介護の支援制度や同居支援プログラム等について周知徹底を図り、制度の利用を促進する。女性教員の働きやすい環境を整える。</p>	<p>I. 同居支援プログラムに係る人事交流についての募集や女性研究者等キャリア支援（研究支援員配置）事業、Re-Start研究支援の募集をメールと学内グループウェアの掲示板でアナウンスした。</p>
	<p>④ I. グローバルエンジニア育成事業（グローバルエンジニア基礎力養成プログラム、高度グローバルエンジニア育成プログラム）で採用した、外国人教員を活用する。</p>	<p>I. グローバルエンジニア育成事業の高度グローバルエンジニア育成プログラムが採択されたため、外国人教員1人を採用したが、10月に他大学に転出したため、再度公募を実施の上、12月に採用しグローバルエンジニア育成事業を推進した。</p>
	<p>⑤ I. 国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を推奨する。また、人事交流終了後も交流が可能な事項について継続的に交流を続ける。</p>	<p>I. 人事交流終了後も派遣先と研究などの交流を継続的に続けている。</p>
	<p>⑥ I. 教員の学生指導や教育・研究活動の向上を図るためのFD講習会等を実施する。さらに、専門機関や他の教育機関が実施するFDセミナー等については教員に周知し、参加を推進する。</p>	<p>I. 今年度はFD講習会を2回開催した。4月8日に「遠隔授業の取り組み方法」について、10月29日に「採点処理システムの説明」について開催し、多くの参加があり、今後の授業改善の一助とした。</p>

	2020年度 年度計画	実績報告
	⑦ I. 本校職員表彰規則取扱要領に基づき、教育・研究活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教職員を表彰する。	I. 授業評価アンケートの結果に基づき、自己点検・評価委員会において委員で検討した結果、3人の教員の取り組みが評価に値することが承認された。これに基づき教員表彰へ推薦した結果、承認され10月15日に表彰式を行った。
(4) 教育の質の向上及び改善	I. モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を推進するために、WEBシラバスを用いた教育の実施、CBT (Computer-Based Testing) の実施、アクティブラーニングの状況調査を行う。	I. 12月16日に教育の質保証の取り組みの一環として、「分野横断的能力の育成」、「サイバーセキュリティ教育」について、各系の取り組み状況について確認を行った。来年度のWEBシラバスに上記の項目を盛り込むことにした。また、CBTを12月10日、17日に実施した。8月17日に1年生に対して、学習状況の調査を行った。その結果を来年度の教育に活かしていく。
	① II. 専攻科カリキュラムの改定案（令和4年度以降専攻科入学生用）策定においてディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを確認し必要があれば修正する。	II. 専攻科カリキュラム改正とともに、継続して検討を行っている。
	III. 在校生による「学生による授業評価アンケート」を継続的に実施し、その結果を教員本人及び学生へ開示するとともに、本校の取り決めに基づき、教育の改善に役立てる。	III. 前期科目（前期半期科目）の授業評価アンケートを実施し、結果を集計して担当教員へ周知した。一部、評価平均が3未満の教員については、系長面談等、規則に則り対応し教育改善を行った。後期についても実施し、結果を集計して担当教員へ周知した。
	IV. 卒業生による「卒業時アンケート」を実施し、その結果を分析し教育改善に役立てる。	IV. 本科卒業生に対して「卒業時アンケート」、専攻科修了生に対して「修了時アンケート」を3月に実施した。結果の分析を行い、教育改善に繋げていく。
	② I. 昨年度の高等専門学校機関別認証評価で「改善を要する点」として指摘を受けた箇所について、検討及び対応する。各委員会において、本校の改善すべき点を洗い出し具体的な改善策を検討する。また、教員相互によるチェック体制を活かして教育の質の向上を図る。	I. 昨年度の高等専門学校機関別認証評価で「改善を要する点」として指摘を受けた3項目について、早急に改善が図れる項目については改善を図り、その他項目については、計画的に改善を図っている。また、教育改善については、本校申し合わせに基づき定期試験毎に、教員相互による定期試験問題等のチェックを実施している。これらチェック結果に基づいて、教育改善会議を年度末に開催し、課題を集約した。
	③ I. 地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習（PBL）の導入を検討する。	I. 専攻科の特別実験に地域の小中学校が抱えるプログラミング教育を題材とした課題解決型授業（PBL）を導入した。

	2020年度 年度計画	実績報告
	④ I. インターンシップ受入企業を継続して開拓すると共に、校内説明会を実施し、多くの学生がインターンシップに参加できるように計画する。実施後はその事例を報告会を通して、在校生にも周知する。	I. コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度は積極的にインターンシップを勧めることは避けた。在校生への報告会はコロナウイルス感染拡大防止のため、遠隔での実施も検討したが、秘密保持の観点から実施を見送った
	⑤ I. 「情報リテラシー」の授業を通して、セキュリティを含む情報教育を進める。	I. 「情報リテラシー」の授業において、セキュリティを含む情報教育を行った。
	⑥ I. 昨年度まで参画していた長岡技術科学大学との世界展開力強化事業（メキシコ）に基づき、継続して共同で海外展開を推進する。	I. 今年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見送った。
(5) 学生支援・生活支援等	I. 入学時提出の学生健康管理調査票にて、障害、精神面での不安（精神科等に受診、通院の経験等）申告した保護者（希望者）とカウンセラーの面談を実施する。面談の結果を踏まえ、支援の必要の有無、支援チームの立ち上げについて検討する。	I. 入学時提出の学生健康管理調査票にて、障害、精神面での不安（精神科等に受診、通院の経験等）を申告した保護者（希望者）とカウンセラーの面談を実施した。面談の結果、授業の様子、試験結果等を踏まえ、支援チーム立ち上げ（1年2名、2年1名）を認めることとした。
	II. 教職員に対するメンタルヘルス・障害（特に発達障害）に関する研修会・講演会を実施する。 1) 教職員に対し、学生の自殺予防に関する研修会を実施する。2) 教職員に対し発達障害に関する講演会を実施する。	II. 1)、2) 6月4日（木）に公認心理師（本校学生相談員）の深谷佳子先生に、コロナ禍における発達障害、教職員、学生のメンタルヘルスに関して、講演をいただいた（演題 「新型コロナ感染防止対策に伴う心理面の対応について」）。その他、校内年間スケジュールを見ながら、講演会実施の検討、調整を行ったが、実施を見送ることとした。
	III. 「こころと体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）」アンケートを実施し、その結果を基にカウンセリングなどの個別対応を行う。	III. 「こころと体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）」アンケートを10月20日から31日の間で実施し、結果をもとに、11月中旬から12月初旬に学生面談、担任面談等を実施した。

2020年度 年度計画		実績報告
①	<p>IV. メンタルヘルスに関するカウンセリングを実施し、必要な対応を行う。</p> <p>1) 1年生へのグループカウンセリングを行う。2) 1年生に対するDV教育に関する講演会を実施する。3) 3年生に対するメンタルヘルス講習会を実施する。4) 留学生対象のグループカウンセリングを実施する。5) 学寮指導員とカウンセラーの情報交換会を行う。</p>	<p>IV. 1)、2)、3)については、今年度は中止とした。4) 12月22日に1, 2年生、2月9日・10日に3年生から5年生の留学生のグループカウンセリングを実施した。5) 11月9日(月)に寮母、11月12日(水)寮監とカウンセラーとの情報交換会を実施した。</p>
	<p>V. 運動部所属学生及び寮生を対象とする「普通救命講習会(AEDの使用方法等)」を実施する。</p>	<p>V. 今年度の「普通救命講習会」を見送ることとした。</p>
	<p>VI. 担当教職員が研究会等に参加し、メンタルヘルス・発達特性等に対する支援体制の充実を図る。</p> <p>1) 全国大学保健管理協会関東甲信越地方部会研究集会及び地方部会に看護師が参加する。2) 全国学生支援担当教職員研修に担当教職員が参加する。3) 全国学生相談研修会に担当教職員が参加する。4) 心の問題と成長支援ワークショップに担当教職員が参加する。</p>	<p>VI. 1)への参加は見送り、2)は学生健康センター長、看護師が参加した(11月17日・オンライン)、3)は参加見送り、4)は副学生健康センター長が参加した(10月31日~11月1日・オンライン)。</p>
②	<p>I. 校内各所の掲示板及びホームページを利用し、学生及び保護者に対して日本学生支援機構の奨学金制度を始めとして、各種奨学金制度についての情報をもれなく提供する。また、産業界等からの奨学金についても同様に周知を図り、必要があれば学生の個別対応を行うことなどによって、奨学金制度を有効に活用してもらえるよう十分な情報提供を図る。</p>	<p>I. 校内各所の掲示板及びホームページを利用し、学生及び保護者に対して日本学生支援機構の奨学金制度を始めとして、各種奨学金制度についての情報をもれなく提供した。また、産業界からの奨学生募集に関しても同様に、迅速に校内掲示やホームページ掲載により周知を図った。さらに、必要に応じて学生の個別対応を行うなど便宜を図った。</p>

	2020年度 年度計画	実績報告
	<p>I. 「国際創造工学基礎」(1年)の授業を通して、キャリア教育の導入を進める。また、就職情報を共有ドライブを通して、情報共有できるようにする。さらに、就職支援に関し、同窓会との情報交換を進める。</p>	<p>I. 「国際創造工学基礎」(1年)において、校長等を講師としてキャリア教育を実践した。また、就職情報をサーバで情報共有した。同窓会等の就職支援については、地元でUターンする卒業生への就職支援を行っていただく仕組みを構築してある。</p>
	<p>③ II. 企業の技術者や同窓生の協力を仰いで、キャリアデザインの講座を実施する。</p>	<p>II. キャリアデザイン講座は、コロナウイルス感染拡大防止のため、同窓会の支援の下、オンライン形式で2月4日～10日の期間で実施し、7人の学生が受講した。</p>
	<p>III. 卒業生による「卒業時アンケート」を実施する。</p>	<p>III. 本科卒業生に対して「卒業時アンケート」、専攻科修了生に対して「修了時アンケート」を3月に実施した。結果の分析を行い、教育改善に繋げていく。</p>
1. 2 社会連携に関する事項	<p>① I. 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などを茨城高専シーズ集において紹介する。ResearchMap、国立高専研究情報ポータル及び本校ホームページを通じて、引き続き全教員の研究成果を広く公開する。</p>	<p>I. シーズ集の更新を行い、年度末にホームページに公開した。Researchmapの更新は、科研費の評価でも使われること等から定期的な呼びかけで更新を促した。</p>
	<p>② I. K R A や地域共同テクノセンター等を活用し、共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、ひたちなかテクノセンターのコーディネータと協力して、地域企業の技術相談に対応し、更なる研究及び技術促進に努める。また、地域産業界へ本校の研究成果を発表する「茨城高専ギャラリー」を引き続き開催する。さらに、フォーラム等で研究成果を公表する。</p>	<p>I. 外部からの技術相談があった場合、まず地域共同テクノセンター長、副センター長で相談内容を把握し、関連する教員に個別に相談することで対応した。また、対応できる教員が見つからない場合でも、できる限り相談相手に対してセンター長、副センター長から回答するようにした。本科3年生を主な対象とした「ジョブセミナー」はコロナ禍の影響から開催方法を見直し、Web形式で全学年を対象として2月に開催した。茨城高専ギャラリーについては、コロナ禍の状況が改善しないため中止とした。</p>
	<p>③ I. イベント等を行う際に、茨城県内の報道機関へプレスリリースを行うことと、学生生活動や各種行事及び地域連携の取り組み等のトピックを随時、ホームページに掲載して情報発信を行っていく。</p>	<p>I. 遠隔授業の実施及び研究成果発表についてプレスリリースを行い、遠隔授業の取組みについて、新聞等に掲載された。公開講座については、学内ルールに沿って、コロナ禍でも開催可能な、「ちょっと変わったプログラミング体験講座」「Androidゲームプログラミング-入門-」を開講し、これらは本校ホームページ及びひたちなか市報にて、情報発信した。</p>
1. 3 国際交流等に関する事項	<p>① I. 機構全体で実施する諸外国に対する「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援に参加する。具体的には、教員1人を機構本部に配属の上、キングモンクット工科大学ラカバン校内に開校する学校(KOSEN-K M U T T)に派遣する。</p>	<p>I. KOSEN-K M U T T へ教員1人を派遣した。</p>

2020年度 年度計画		実績報告
②	I. 機構全体で実施するモンゴルにおける「KOSEN」の導入支援への参加を検討する。	I. 今年度は依頼がないため、参加を見送った。
	I. 機構全体で実施するタイ2高専を対象とした教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援に参加する。	I. KOSEN-KMUTTへ教員1人を派遣しており、今後も支援の強化を検討していく。
③	II. タイのテクニカルカレッジにおける日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、機構全体で実施する教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援に参加する。	II. 今年度は依頼がないため、参加を見送った。
④	I. 機構全体で実施するベトナムにおける「KOSEN」の導入支援への参加を検討する。	I. 今年度は依頼がないため、参加を見送った。
⑤	I. 諸外国の政府関係者の視察の要望があれば、それを受け入れ、施設見学、授業見学、質疑応答等を実施する。	I. 今年度は依頼がないため、実施はなしとなった。
⑥	I. 「KOSEN」の導入を通して支援した相手先との、相互学生派遣等のプログラムについて検討する。	I. コロナ禍のため、海外への派遣が見送ったため今年度の検討が難しいが、次年度以降検討を継続していく。
	I. インドネシアのガジャマダ大学との協定を更新する。その際、自動延長型に変更する。【再掲】	I. インドネシアのガジャマダ大学との協定について、自動延長型で11月に更新を行った。
⑦	II. 既に締結済みの国際交流協定に基づき、韓国の朝鮮理工大、フランスのルーアン応用科学大、インドネシアのガジャマダ大、カナダのKPU、タイのPCSHSペチャブuri校へ学生派遣を実施する。【再掲】	II. コロナ禍のため、学生派遣は全て見送りとした。

	2020年度 年度計画	実績報告
	<p>Ⅲ. 韓国の朝鮮理工大、フランスのルーアン応用科学大、インドネシアのガジャマダ大、台湾の連合大、メキシコのグアナフアト大、タイのPCSHSペチャブリ校から短期留学生を受け入れる。【再掲】</p>	<p>Ⅲ. コロナ禍のため、短期留学生受け入れは全て見送りとした。</p>
	<p>Ⅰ. 海外英語研修の派遣先、時期、対象学年等を見直す。【再掲】</p>	<p>Ⅰ. カナダの語学研修に1本化して実施予定であったが、コロナ禍のため実施を見送った。</p>
⑧	<p>Ⅱ. 本年度に新設する国際寮において、次年度以降に実施する学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を行うことを検討する。【再掲】</p>	<p>Ⅱ. 国際寮の設計段階で活用方法について検討を行い、来年度に具体的な取組みについて検討を行っていく。</p>
	<p>Ⅰ. 説明会開催等の「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの応募の増加のための施策を実施する。【再掲】</p>	<p>Ⅰ. コロナ禍で、海外派遣が難しいため、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの応募を見送った。</p>
⑨	<p>Ⅱ. 日本学生支援機構の海外留学支援制度を積極的に活用した海外派遣支援を行う。【再掲】</p>	<p>Ⅱ. コロナ禍で、海外派遣が難しいため、海外留学支援制度への応募を見送った。</p>
	<p>Ⅰ. 留学生の受入拡大を目的として多言語化した学校説明資料等を様々なメディアで用いた活用を継続するとともに、それらの資料の修正を行う。また、当該資料を留学生の母国を中心に大使館等に送付する。</p>	<p>Ⅰ. 大使館への配布は行わずホームページから公開した。</p>
	<p>Ⅱ. 機構本部等が行う留学生確保のための広報活動に参加する。</p>	<p>Ⅱ. 広報活動の機会がないため、現在は行っており、今後、機会があれば行っていく。</p>
	<p>Ⅲ. 1年次タイ留学生の確保のための現地説明会を開催する。</p>	<p>Ⅲ. 資料の送付は行わず、ホームページから公開した。</p>

2020年度 年度計画		実績報告
⑩	IV. 令和3年度入学のタイ留学生のための選抜試験等に協力する。	IV. 令和3年度入学のタイ留学生選抜試験の面接及び選抜試験会議に参画した。
	V. 昨年度、タイ語版ホームページの新設及び英語版の大幅な更新を行い、これを継続的に最新版に更新していく。	V. タイ語版及び英語版のホームページについて変更箇所について更新を行った。
	VI. 外国人留学生に対する支援として、国際交流クラブ、ひたちなか市国際交流協会及び市内の一般家庭との交流を実施する。	VI. コロナ禍のため、外国人留学生の地元交流団体及び一般家庭との交流は全て見送った。
	VII. 関東信越地区高専で持ち回りで開催している外国人留学生交流会へ参加する。	VII. コロナ禍のため、関東信越地区高専外国人留学生交流会については中止となった。
	VIII. 第2ブロックグローバル化推進会議において外国人留学生に対する研修等を検討する。	VIII. 12月15日に開催した第2ブロックグローバル化推進会議において、外国人留学生に対する研修等を検討し、来年度以降も継続して検討していく。
⑪	I. 平成30年度から実施している、タイ王国チュラポーンサイエンスハイスクール中学校卒業生の受入を継続して行っていく。	I. 令和2年度は2人を受入れた。令和3年度の受入についても準備を進め、2人を受入れる。
	I. 海外派遣に関する学内の危機管理体制の見直しを行う。	I. 危機管理マニュアルの内容確認を行った。
⑫	II. OSSMA等の留学生危機管理サービスを活用する。	II. OSSMAへの契約を継続して行った。
	I. 一般管理費等を抑制するため、業務を恒常的に点検して業務の合理化やアウトソーシングを推進するとともに、効率的な執行を図り、経常経費の削減に努める。	I. 寮の教員宿直の一部及び図書館業務について外部委託を実施し、業務の効率化を図った。また、各部署の予算執行状況データを周知して効率的な執行を促すことにより一般管理費の抑制に努めた。
2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化	①	
2.3 契約の適正化	①	I. 調達の改善及び事務処理の効率化に努め、調達に関するガバナンスの徹底を実施する。
		I. 12月の教員会議及び校内グループウェアにおいて、公的研究費等の不正使用、不適切経理の防止について周知を行い、不祥事発生未然防止・再発防止の徹底を図った。

	2020年度 年度計画	実績報告
3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理	① I. 校長のリーダーシップのもと、予算配分を実施し、戦略的かつ計画的な学校運営を行う。例年通り、昨年度実績予算の半分を4月に配分することで、期末集中防止と効果的な活用を進める。また、学内資源の再配分を戦略的・重点的に行い、校長裁量経費を拡充する。	I. 昨年度予算実績の半分の4月に配分した。特別な理由のない費用以外は11月末日までに発注完了することで、予算の有効活用を推進した。これを受けて、12月中に学内資源を集約し、校長裁量経費を拡充し、予算の有効利用を図った。
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加	① I. 茨城高専シーズ集を企業に配布し、また茨城高専地域協働サポートセンター、NNS（なかネットワークシステム）と協力して共同研究、受託研究等を促進し、地域企業及び公共団体等の外部資金の獲得を図る。また、協力会の設立を検討する。 II. 本校の科学研究費補助金の応募申請数及び採択率向上を図るための方策を検討・実施する。	I. 年度末にシーズ集の更新を行った。来年度に関係する団体へ周知する。また、協力会については、現在、NNSへの参画のみであるところを、IT協議会やIBIS、日立地区産業支援センター等、地域に限定しない広域なパートナーと偏ること無く関係を築き、本校と元気のある企業との関係を新たに構築していく。 II. 科研費の採択について状況分析を行った。採択率向上を図るため、希望者に計画調書のチェックを実施した。
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画	① I. キャンパスマスタープランの見直しを行い、安全・安心な教育研究環境を確保しながら老朽化した建物等の更新を図る。 II. スロープやエレベータ等が未設置の建物があるため、バリアフリー対応設備の設置を図る。 III. 設備管理の効率化の観点から、電子錠式のドアロック化を進める。夜間や休日等の入退室の記録を取得しセキュリティの向上を図る。また、使い勝手などをモニターしながら設置箇所を増設し、利便性を確保する。 IV. 安全衛生の点検管理を行い、実験室等の環境整備、校内の安全を確保する。 V. トイレの洋式化とウォシュレット化を進め、トイレの環境整備を進める。	I. 老朽化した建物等の更新計画を策定し、それに基づき概算要求を行った。 II. バリアフリー対応設備については、予算の都合上設置できなかったため、当面の間、簡易スロープで対応することとした。 III. 4号館出入口に、電子錠式ドアロックのハードウェアを新設する予定であったが、予算の都合上設置できなかったため、来年度に設置する計画に変更した。 IV. 産業医及び衛生管理者の巡視を通じて実験室等の環境整備の改善及び校内の安全確保に努めた。 V. 各建物で未整備のウォシュレット化を更新後、8号館男子便所の洋式化を実施した。

	2020年度 年度計画	実績報告
	② I. 新入生及び教職員の新規採用者を対象に「実験実習安全必携」を配付する。	I. Googleドライブ経由で、新規採用者に対して「実験実習安全必携」を配布した。
	③ I. 女性教職員の不安を解消するために、女性が利用するトイレや更衣室において、盗撮機器等がないかどうかの定期調査を行う。	I. 女性教職員が安心して仕事ができる環境となるように、女子トイレや更衣室の盗撮機器等の調査を実施した。また、男子トイレについても同時に調査をした。調査の結果、異常は見つからなかった。
	II. 女性用施設・設備や各種制度について、問題点の把握と改善に努める。	II. コロナ禍における職場環境について、先行して女性教職員に対してGoogle Formsによりアンケートを実施した。また、続いて全教職員に対しても同様のアンケートを実施して、環境の改善に役立てた。
8. 2 人事に関する計画 (1) 方針	① I. 寮の教員宿直業務の一部、事務宿日直及び図書館業務について、引き続き外部委託を実施し、業務効率化を図る。	I. 年度当初から予定どおり、寮の教員宿直の一部、事務宿日直及び図書館業務について外部委託し、業務の効率化を図った。
	② I. 教員体制整備計画に基づき、教員人員配置を戦略的配置を含めて検討していく。	I. 系長、部長会議等で、戦略的活性化枠の活用について検討し、令和3年度に2人の教員を採用することとなった。
	③ I. 教員体制整備計画に基づき、助教等の若手教員の採用を計画的に検討していく。	I. 系長、部長会議等で計画の上、令和3年度に4人の助教を採用することとなった。
	④ I. コミュニケーション能力が高く、社会性豊かで優れた教員を確保するため、採用面接等の評価に工夫を行う。また、専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものを原則として公募を行う。【再掲】	I. 教員公募を行い、一般教養部2人、専門共通教育部3人、機械・制御系1人、化学・生物・環境系1人の合わせて、7人の教員を令和3年度に採用することとなった。選考に当たっては、採用面接の評価項目の中に、組織中での活動、校務への意欲、協調性・適応力等の項目を設け、面接の中で質問を実施して人物像を確認するようにしており、今年度もこれに基づき実施した。また、公募の際には、女性優先と専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものとして行った。
	⑤ I. 今年度に教員1名のクロスアポイントメントを実施する。また、引き続き制度の周知に努め、推進を図っていく。【再掲】	I. 教員1人が東北大学とのクロスアポイントを実施した。
	⑥ I. 出産・育児・介護の支援制度や同居支援プログラム等について周知徹底を図り、制度の利用を促進する。女性教員の働きやすい環境を整える。【再掲】	I. 同居支援プログラムに係る人事交流についての募集や女性研究者等キャリア支援（研究支援員配置）事業、Re-Start研究支援の募集をメールと学内グループウェアの掲示板でアナウンスした。

2020年度 年度計画		実績報告	
	⑦	I. グローバルエンジニア育成事業（グローバルエンジニア基礎力養成プログラム、高度グローバルエンジニア育成プログラム）で採用した、外国人教員を活用する。【再掲】	I. グローバルエンジニア育成事業の高度グローバルエンジニア育成プログラムが採択されたため、外国人教員1人を採用したが、10月に他大学に転出したため、再度公募を実施の上、12月に採用しグローバルエンジニア育成事業を推進した。
	⑧	I. 男女共同参画及びダイバーシティ関係の研修会等の案内の周知を行い、積極的な参加を促す。	I. 男女共同参画及びダイバーシティに関する情報については随時学内グループウェアの掲示板を通じて情報の共有を行った。
	⑨	I. 教職員の他機関との交流を推進していく。また、外部で開催する各種研修会へ積極的に参加し、スキルアップの一助とする。	I. 高専機構主催のIT人材育成研修会及び新任職員研修会へそれぞれ職員1人、東京地区及び関東・甲信越地区セミナー広報の部へ職員1人が参加した。今後は、高専機構主催新任教員研修会へ教員6人、東京地区及び関東・甲信越地区セミナー人事・労務・安全の部へ職員1人が参加した。
(2) 人員に関する指標	①	I. 適切な人員配置に取り組み、国立高専機構全体で推進している事務情報システムを導入して事務の効率化を図る。	I. 国立高専機構全体で導入予定であった教務システムは導入が見送られたため、独自のシステムを強化していくことに変更した。また、Office365等の導入を推進し、事務の効率化を図った。
8.3 情報セキュリティについて	①	I. 情報セキュリティに対する意識向上のため、法人本部が実施する全教職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-learning）及び標的型攻撃メール対応訓練等を計画的に実施する。	I. 情報セキュリティ教育については、e-learningで10月～12月の期間に実施した。また、標的型攻撃メール対応訓練については、1回目を9月に11月に2回目を実施した。
		II. 全教職員に向けて、インシデント対応に関する注意喚起を継続的に行う。特に、新任教職員向けに本校の情報システム利用時の注意点及びインシデント発生時の対応について周知徹底する。	II. 高専機構等からのインシデント情報等を随時、全教職員向けに周知し注意喚起を行った。また、新任教職員には採用時に情報システム利用時の注意事項等について説明を行った。
		III. 各種サーバー類がバックアップシステムを含めて同室（情報処理センター内）にあり、火災などの非常時に全データが消失する問題があるため、昨年度から順次、別棟への移動を行っており、今年度も継続して実施していく。	III. ファイルサーバーの更新を行い、このサーバーのバックアップ装置を、別棟に設置した。
		IV. 有線LANのMACアドレス認証の導入について検討を行う。	IV. 昨年度に、事務部の一部に導入を行い、現在、その検証と今後の導入スケジュールを計画しており、令和3年度から校内に順次導入する予定で進めている。

	2020年度 年度計画	実績報告
8. 4 内部統制の充実・強化	① I. 国立高専機構校長・事務部長会議等に出席し、国立高専機構全体の課題及び方針を学内で共有した上で、学校運営の強化を図っていく。	I. 国立高専機構校長・事務部長会議での議題等については、企画会議及び運営会議で重点項目について校長から報告の上、グループウェアに掲載し周知を行った。
	② I. 理事長と校長の面談に基づく本校の課題等について、学内で共有の上、課題の解決を行っていく。	I. 理事長と校長との面談で、本校が推進する事項として上げた、地域連携及び広報の強化をを推進するため、令和3年度から広報室を設置の上、広報強化を進めることとした。
	③ I. 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、教職員のコンプライアンスの向上を図る。	I. 機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックリストを全教職員対象に実施した。次年度以降も全教職員にコンプライアンスの徹底を求めていく。
	④ I. 法人本部と連絡を密にし、リスクへの対応を迅速に行っていく。	I. 国立高専機構本部等からのリスク管理への注意喚起について、校内での周知及び連絡体制等の確認を徹底した。また、コロナ禍へは、危機管理対策本部を立ち上げ対応を行った。
	⑤ I. 近隣高専との相互会計内部監査を引き続き実施し、監査体制の充実を図る。	I. 機構本部が主導して行う高専相互会計内部監査について、木更津高専が12月4日に本校の監査を実施した。上記とは別に毎年実施している福島高専との相互会計内部監査を10月26日及び10月30日に実施した。
	⑥ I. 教職員に対し、会議や研修等の場において公的研究費等に関する不正使用について注意喚起し、不適切経理の防止に努める。	I. 外部資金を獲得した教員に、不正使用等、関連する規則の確認を行い、企業との関係等の確認に務めた。また、12月の教員会議で、公的研究費等の不正使用、不適切経理の防止について周知した。
	II. 教職員に対し、研究費の管理・使用について周知し、研究費の適正な執行に対する意識向上を図る。	II. 機構本部、文科省、日本学術振興会からの研究費の管理・使用についての通知は、教職員にメール及びグループウェアにて周知した。12月の教員会議及び校内グループウェアにおいて、公的研究費等の不正使用、不適切経理の防止について周知・徹底を行った。
⑦ I. 国立高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえて、個別の年度計画を定める。	I. 年度当初に策定した年度計画に基づき、フォローアップを実施の上、計画的に実施し、3月の中期計画検討委員会において最終確認を行った。	